

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 不二ラテックス株式会社
 コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 岡本 良彦
 (氏名) 畑山 幹男

TEL 03-3293-5686

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,471	—	63	—	46	—	14	—
20年3月期第2四半期	3,511	2.4	210	22.0	189	22.7	98	9.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1.12	—
20年3月期第2四半期	7.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	7,988		1,706		21.4		133.92	
20年3月期	8,311		1,761		21.2		138.18	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,706百万円 20年3月期 1,761百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	1.3	215	△39.4	185	△40.9	80	△39.8	6.28

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	12,861,992株	20年3月期	12,861,992株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	122,569株	20年3月期	116,510株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	12,743,001株	20年3月期第2四半期	12,757,527株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年8月7日に公表いたしました連結業績予想は、平成20年11月4日に別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期の経営成績

当第2四半期における我が国経済は、サブプライムローン問題を背景とする金融市場の混乱に加え、原油及び原材料価格の高騰等の影響を受け、企業収益の悪化や設備投資の減少など、また、物価の上昇に伴い、個人消費も低迷するなど、景気減速懸念が広がり、先行き不透明感が増す状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは持続的成長を目指し、コスト削減等も含めた業務、特に工場関係の合理化・効率化・改善等を実施し経営体質の強化、業績の向上に努めてまいりました。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。原材料価格の高騰等を受け、製造コストから見直し、新商品開発に努めております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業に注力し、国内外とも継続的な受注を確保し推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、34億7千1百万円となりました。

一方利益面につきましては、生産合理化をベースとした経営の効率化を図るとともに諸経費の節減を行ってまいりましたが、継続的な原材料のコスト圧迫要因があり、営業利益は6千3百万円となりました。経常利益は、4千6百万円となり、四半期純利益は1千4百万円となりました。

事業別の当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

- ・医療機器事業につきましては、主力の国内コンドームは常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、原材料全般の継続的な高騰により収益両面ともに引き続き厳しい展開が続き売上高は、11億9千9百万円となりました。
営業損益は、3千5百万円の損失となりました。
- ・精密機器事業につきましては、主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、個人消費低迷や設備投資抑制傾向等が強まる中、国内市場・海外市場とも受注は堅調に推移し売上高は、16億7千6百万円となりました。
営業利益は、2億7千万円となりました。
- ・SP事業につきましては、主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続く中、ノベルティ商品を中心とした新規開拓に注力した結果、販売先が拡大し売上高は、4億2千3百万円となりました。
営業利益は、2千9百万円となりました。
- ・その他事業につきましては、売上高は、1億7千1百万円となりました。
営業利益は、3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、40億5千4百万円で前連結会計年度末に比べ3億8千5百万円減少しました。主な要因は、工場設備取得と仕入債務支払いや短期借入金返済による現金及び預金の3億6千2百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、39億2千3百万円で前連結会計年度末に比べ6千3百万円増加しました。主な要因は、その他設備の増加であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、31億1千万円で前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の1億5千5百万円、短期借入金の8千3百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、31億7千2百万円で前連結会計年度末に比べ3千3百万円増加しました。主な要因は、その他の増加3千5百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、17億6百万円で前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少しました。主な要因は、配当金支払いなどによる利益剰余金の4千9百万円の減少によるためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の我が国経済は、金融市場の混乱や企業収益の悪化、物価の上昇に伴う個人消費の低迷など、先行き不透明感がますます強まるものと思われま

す。このような状況のもとで、当社グループの主力分野である医療機器事業および精密機器事業の関連分野における価格の下落及び受注の減少など厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループとしては、国内外での拡販や生産の合理化など各分野で業務改革を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、平成20年8月7日に開示いたしました平成20年3月期の連結業績予想につきまして次のとおり見直しております。通期の連結業績は、売上高73億円、営業利益2億1千5百万円、経常利益1億8千5百万円、当期純利益8千万円を見込んでおります。

なお、詳細は平成20年11月4日に開示いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

4 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が12,165千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3 リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当社グループの法定耐用年数及び資産区分の見直し作業を行っております。固定資産管理システムの移行を行うと共に、慎重かつ適切な検討を加えた結果、経済的耐用年数の合理的な見直しが第2四半期連結会計期間で明確になりました。これを契機として、従来、機械装置については、耐用年数を5～15年としておりましたが、当第2四半期連結会計期間より7～13年に変更しております。

この変更による、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,106	1,218,001
受取手形及び売掛金	1,680,879	1,750,766
有価証券	100,000	100,000
たな卸資産	1,334,324	1,292,073
その他	97,808	93,479
貸倒引当金	△13,159	△14,295
流動資産合計	4,054,959	4,440,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	965,959	971,780
土地	1,540,830	1,540,830
その他(純額)	387,530	313,948
有形固定資産合計	2,894,319	2,826,559
無形固定資産	18,034	20,026
投資その他の資産		
その他	1,043,316	1,051,044
貸倒引当金	△32,045	△37,334
投資その他の資産合計	1,011,271	1,013,710
固定資産合計	3,923,625	3,860,297
繰延資産	10,163	11,313
資産合計	7,988,748	8,311,636

不二ラテックス(株) (5199) 平成21年3月期 第2四半期決算短信

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,188	1,381,469
短期借入金	756,000	864,000
1年内返済予定の長期借入金	720,800	696,612
未払法人税等	18,750	70,580
賞与引当金	97,126	120,513
その他の引当金	13,424	—
その他	278,039	278,735
流動負債合計	3,110,327	3,411,911
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,762,866	1,765,938
退職給付引当金	436,140	445,928
役員退職慰労引当金	255,716	244,549
その他	217,692	182,202
固定負債合計	3,172,415	3,138,618
負債合計	6,282,742	6,550,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	566,162	615,590
自己株式	△27,104	△25,768
株主資本合計	1,430,521	1,481,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,666	45,084
土地再評価差額金	228,454	228,454
為替換算調整勘定	5,364	6,282
評価・換算差額等合計	275,485	279,822
純資産合計	1,706,006	1,761,106
負債純資産合計	7,988,748	8,311,636

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	3,471,008
売上原価	2,638,717
売上総利益	832,291
販売費及び一般管理費	768,826
営業利益	63,465
営業外収益	
受取利息	2,558
受取配当金	4,902
受取賃貸料	14,132
その他	9,974
営業外収益合計	31,568
営業外費用	
支払利息	34,251
賃貸費用	6,539
その他	7,595
営業外費用合計	48,387
経常利益	46,646
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,424
特別利益合計	6,424
特別損失	
固定資産除却損	4,581
特別損失合計	4,581
税金等調整前四半期純利益	48,489
法人税、住民税及び事業税	15,148
法人税等調整額	19,041
法人税等合計	34,189
四半期純利益	14,299

第 2 四半期連結会計期間

(単位:千円)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
売上高	1,794,082
売上原価	1,376,687
売上総利益	417,394
販売費及び一般管理費	380,293
営業利益	37,101
営業外収益	
受取利息	785
受取配当金	1,172
受取賃貸料	7,065
その他	6,113
営業外収益合計	15,136
営業外費用	
支払利息	16,878
賃貸費用	3,151
その他	5,190
営業外費用合計	25,220
経常利益	27,018
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,234
特別利益合計	5,234
特別損失	
固定資産除却損	274
特別損失合計	274
税金等調整前四半期純利益	31,978
法人税、住民税及び事業税	△26,719
法人税等調整額	48,273
法人税等合計	21,553
四半期純利益	10,424

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	48,489
減価償却費	93,149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,424
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,386
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,786
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,167
その他の引当金の増減額(△は減少)	13,424
受取利息及び受取配当金	△7,461
支払利息	34,251
社債発行費償却	1,150
有形固定資産除却損	4,581
売上債権の増減額(△は増加)	69,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,279
仕入債務の増減額(△は減少)	△157,692
その他	△53,849
小計	△24,789
利息及び配当金の受取額	7,461
利息の支払額	△34,251
法人税等の支払額	△66,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,264

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△89,367
投資有価証券の取得による支出	△2,596
貸付金の回収による収入	6,901
その他	△3,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△108,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△378,884
自己株式の取得による支出	△1,335
配当金の支払額	△63,735
その他	△3,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△630
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△362,899
現金及び現金同等物の期首残高	908,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	546,095

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	615,680	867,229	225,210	85,961	1,794,082	—	1,794,082
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,252	—	—	—	5,252	(5,252)	—
計	620,933	867,229	225,210	85,961	1,799,334	(5,252)	1,794,082
営業利益 (又は営業損失△)	△33,762	139,206	15,667	4,035	125,146	(88,045)	37,101

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,199,859	1,676,571	423,304	171,272	3,471,008	—	3,471,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,836	1,892	447	—	15,176	(15,176)	—
計	1,212,696	1,678,463	423,752	171,272	3,486,185	(15,176)	3,471,008
営業利益 (又は営業損失△)	△35,799	270,745	29,023	3,996	267,966	(204,500)	63,465

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業……………コンドーム・水枕・感染防止用カバー
- (2) 精密機器事業……………緩衝器
- (3) SP事業……………バルーン・販売促進用品
- (4) その他事業……………電工用手袋・食容器

3 「4 その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 2「棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載したとおり、第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における営業利益が医療機器事業で7,684千円、精密機器事業で4,480千円、減少しております。

4 「4 その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 3「リース取引に関する会計基準等の適用」に記載したとおり、第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

5 「4 その他 (4) 追加情報 「有形固定資産の耐用年数の変更」に記載したとおり、当第2四半期連結会計期間より変更しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため記載を省略しております。

海外売上高

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	210,598	95,921	306,520
II 連結売上高(千円)			1,794,082
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	5.4	17.1

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	376,787	175,852	552,640
II 連結売上高(千円)			3,471,008
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	5.1	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・ロシア・フランス・ポルトガル・スペイン

(2) その他の地域……台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・シンガポール・香港・サウジアラビア

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
I 売上高	3,511,584
II 売上原価	2,528,295
売上総利益	983,289
III 販売費及び一般管理費	772,945
営業利益	210,343
IV 営業外収益	29,791
V 営業外費用	51,064
経常利益	189,070
VI 特別利益	440
VII 特別損失	18,672
税金等調整前中間純利益	170,838
法人税、住民税及び事業税	67,093
法人税等調整額	5,729
中間純利益	98,014

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	170,838
2 減価償却費	77,759
3 貸倒引当金の減少額	△488
4 売上割戻引当金の増加額	15,830
5 受取利息及び受取配当金	△7,343
6 支払利息	30,550
7 退職給付引当金の減少額	△9,235
8 役員退職慰労引当金の減少額	△6,751
9 有形固定資産売却益	△12
10 有形固定資産除却損	4,374
11 売上債権の増加額	△39,638
12 たな卸資産の減少額	44,559
13 仕入債務の増加額	4,030
14 その他	△25,995
小計	258,477
15 利息及び配当金の受取額	7,343
16 利息の支払額	△30,550
17 法人税等の支払額	△68,960
営業活動による キャッシュ・フロー	166,310
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 定期預金の払戻による収入	15,000
2 有形固定資産の取得による支出	△103,612
3 無形固定資産の取得による支出	△460
4 投資有価証券の取得による支出	△1,991
5 貸付金の回収による収入	4,800
6 預り保証金の受入による収入	6,000
7 預り保証金の返却による支出	△270
8 その他	△242
投資活動による キャッシュ・フロー	△80,775

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	△214,000
2 長期借入れによる収入	500,000
3 長期借入金の返済による支出	△393,910
4 自己株式の取得による支出	△2,722
5 配当金の支払額	△63,047
財務活動による キャッシュ・フロー	△173,679
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,365
V 現金及び現金同等物の減少額	△85,778
VI 現金及び現金同等物の期首残高	756,777
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	670,998

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,335,461	1,614,332	367,506	194,283	3,511,584	—	3,511,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,567	—	—	—	17,567	(17,567)	—
計	1,353,029	1,614,332	367,506	194,283	3,529,152	(17,567)	3,511,584
営業費用	1,191,443	1,349,677	351,100	212,358	3,104,580	196,660	3,301,241
営業利益 又は営業損失(△)	161,585	264,655	16,406	△18,074	424,571	(214,228)	210,343

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 医療機器事業……………コンドーム・水枕

(2) 精密機器事業……………緩衝器

(3) SP事業……………バルーン・販売促進用品

(4) その他事業……………電工用手袋・食容器・耐震用品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等
管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 217,791千円

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減
価償却資産の減価償却方法①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載したとおり、法人税法の改正((所
得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する
政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得し
たものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。また、当中間連結会計
期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年
から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による各セグメントの営業利益に与
える影響は軽微であります。

所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため記載を省略しております。

海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	325,227	171,399	496,627
II 連結売上高(千円)			3,511,584
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	4.9	14.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) ヨーロッパ……………ドイツ・イギリス・スペイン・ロシア・デンマーク
- (2) その他の地域……………台湾・韓国・中国・オーストラリア・アメリカ・シンガポール・香港・チリ
- 3 海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

以 上